

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	79,211	81,159	107,288
経常利益 (百万円)	4,421	4,671	6,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,799	3,217	3,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,531	290	1,984
純資産額 (百万円)	58,744	58,587	59,173
総資産額 (百万円)	100,898	113,323	104,906
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	97.57	112.04	131.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	97.35	111.96	131.26
自己資本比率 (%)	57.4	51.0	55.6

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.70	37.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果を受け、円高から急激に円安に転ずるなど金融市場の不安定な動きにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました

我が国経済は、政府の経済政策や、日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費の低迷や企業収益の足踏みにより、成長に力強さを欠く状況が続きました。

自動車業界においては、中国では政府の減税政策により販売台数が増加したものの、国内では、軽自動車販売の減少による販売減、米国では堅調であった販売に陰りが見られ、また、ロシア、ブラジル等では依然として前年を下回る状況が続きました。

このような経営環境の下、当社は2016年4月に公表しました「2016-2018年度中期経営方針」「ゆるぎない『信頼と技術』でグローバルに躍進」のもとに掲げました2つの活動指標「技術・品質・原価の徹底追及により、世界トップの競争力を持つ企業となる」「人材・組織づくりとリソースの最大活用により、グローバル基盤を更に強化する」を達成するため、グループの総力をあげ、愚直に活動を推進してまいります。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は81,159百万円となり、前年同四半期に比べ1,947百万円の増収（前年同四半期比2.5%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,928百万円となり、前年同四半期に比べ255百万円の増益（前年同四半期比5.5%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は4,671百万円となり、前年同四半期に比べ250百万円の増益（前年同四半期比5.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,217百万円となり、前年同四半期に比べ418百万円の増益（前年同四半期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が66,713百万円となり、前年同四半期に比べ674百万円の増収（前年同四半期比1.0%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が14,274百万円となり、前年同四半期に比べ1,268百万円の増収（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は59,785百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,596百万円増加しております。現金及び預金の12,237百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,640百万円の減少が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は53,538百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少しております。機械装置及び運搬具の1,195百万円の減少、建物及び構築物の914百万円の減少が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28,360百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,675百万円減少しております。支払手形及び買掛金の3,789百万円の減少、電子記録債務の3,435の増加、1年内返済予定の長期借入金の2,859百万円の減少、未払法人税等の873百万円の減少、未払費用の786百万円の減少が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は26,375百万円であり、前連結会計年度末に比べ14,678百万円増加しております。長期借入金の14,778百万円の増加が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は58,587百万円であり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少しております。為替換算調整勘定の3,139百万円の減少、利益剰余金の2,069百万円の増加、その他有価証券評価差額金の231百万円の増加が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,638百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,043,457	29,053,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,043,457	29,053,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1.	181,000	29,043,457	125	6,618	125	10,248

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 155,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,682,900	286,829	-
単元未満株式	普通株式 24,157	-	-
発行済株式総数	28,862,457	-	-
総株主の議決権	-	286,829	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 63株

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	155,400	-	155,400	0.54
計	-	155,400	-	155,400	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,719	24,956
受取手形及び売掛金	18,134	16,493
電子記録債権	4,253	4,780
商品及び製品	2,892	2,672
仕掛品	2,810	2,838
原材料及び貯蔵品	4,713	4,427
繰延税金資産	1,520	1,096
その他	2,378	2,708
貸倒引当金	233	189
流動資産合計	49,189	59,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,526	29,969
減価償却累計額	18,058	18,415
建物及び構築物(純額)	12,468	11,553
機械装置及び運搬具	85,394	84,849
減価償却累計額	67,134	67,785
機械装置及び運搬具(純額)	18,260	17,064
工具、器具及び備品	17,794	17,985
減価償却累計額	16,351	16,673
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,312
土地	13,364	13,257
リース資産	312	302
減価償却累計額	191	190
リース資産(純額)	120	112
建設仮勘定	3,764	3,914
有形固定資産合計	49,421	47,215
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	1,155	1,121
無形固定資産合計	1,166	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,998
繰延税金資産	1,561	1,373
退職給付に係る資産	263	237
その他	682	628
貸倒引当金	32	41
投資その他の資産合計	5,129	5,195
固定資産合計	55,717	53,538
資産合計	104,906	113,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,603	6,814
電子記録債務	4,294	7,729
1年内返済予定の長期借入金	9,716	6,857
リース債務	55	51
未払費用	5,146	4,359
未払法人税等	1,196	323
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	190	138
その他	2,830	2,085
流動負債合計	34,035	28,360
固定負債		
長期借入金	8,589	23,368
リース債務	80	70
繰延税金負債	492	518
退職給付に係る負債	1,768	1,769
役員退職慰労引当金	179	176
資産除去債務	129	124
その他	458	348
固定負債合計	11,697	26,375
負債合計	45,733	54,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,480	6,618
資本剰余金	9,949	10,086
利益剰余金	40,199	42,269
自己株式	192	193
株主資本合計	56,436	58,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	1,205
為替換算調整勘定	1,503	1,635
退職給付に係る調整累計額	586	581
その他の包括利益累計額合計	1,891	1,010
新株予約権	112	111
非支配株主持分	732	705
純資産合計	59,173	58,587
負債純資産合計	104,906	113,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	79,211	81,159
売上原価	64,356	66,044
売上総利益	14,855	15,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	799	762
役員報酬	275	262
従業員給料	2,223	2,189
賞与	716	733
退職給付費用	141	115
法定福利費	447	462
福利厚生費	390	393
役員退職慰労引当金繰入額	37	36
役員賞与引当金繰入額	135	141
賃借料	146	153
旅費及び交通費	219	214
減価償却費	317	303
研究開発費	2,536	2,638
その他	1,794	1,778
販売費及び一般管理費合計	10,181	10,185
営業利益	4,673	4,928
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	74	69
その他	108	94
営業外収益合計	218	197
営業外費用		
支払利息	91	62
固定資産除却損	96	35
為替差損	99	280
持分法による投資損失	115	18
その他	66	57
営業外費用合計	469	454
経常利益	4,421	4,671

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	109	7
その他	0	-
特別利益合計	116	14
特別損失		
固定資産除却損	9	5
固定資産売却損	0	4
貸倒引当金繰入額	-	4
資産除去費用	5	0
減損損失	1,325	-
その他	0	0
特別損失合計	340	14
税金等調整前四半期純利益	4,197	4,671
法人税、住民税及び事業税	877	963
法人税等調整額	499	418
法人税等合計	1,377	1,382
四半期純利益	2,820	3,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	3,217

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,820	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	231
為替換算調整勘定	1,085	3,233
退職給付に係る調整額	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	20	12
その他の包括利益合計	1,289	2,998
四半期包括利益	1,531	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589	315
非支配株主に係る四半期包括利益	58	24

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社豊和産業	- 百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

種類	対象	減損損失
のれん	常州恒業軸瓦材料有限公司	325百万円

(減損損失に至った経緯)

当社の連結子会社である常州恒業軸瓦材料有限公司を完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、当該のれんの全額を減損損失としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,991百万円	4,671百万円
のれんの償却額	81百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	516	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	516	18.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	602	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	545	19.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,039	13,005	79,044	166	79,211	-	79,211
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	896	896	951	1,847	1,847	-
計	66,039	13,901	79,940	1,117	81,058	1,847	79,211
セグメント利益	7,659	1,062	8,722	69	8,792	4,119	4,673

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,119百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、第3四半期連結累計期間において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,713	14,274	80,987	171	81,159	-	81,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	738	973	1,711	1,711	-
計	66,713	15,012	81,725	1,144	82,870	1,711	81,159
セグメント利益	7,681	1,485	9,166	90	9,256	4,328	4,928

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,328百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97.57円	112.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,799	3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,799	3,217
普通株式の期中平均株式数(株)	28,689,354	28,721,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97.35円	111.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,857	19,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第111期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	545百万円
1株当たりの中間配当金	19円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成28年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。